

株式会社日本総合研究所シンポジウム トランプ2.0の米国とどう向き合うか

2025年12月12日(金)15:00~17:30

経団連会館 2階国際会議場

＜政治・社会＞
米国政治はどう変わるのか
これから注目すべき政治家は

早稲田大学教授
中林美恵子



アメリカの政党バランス

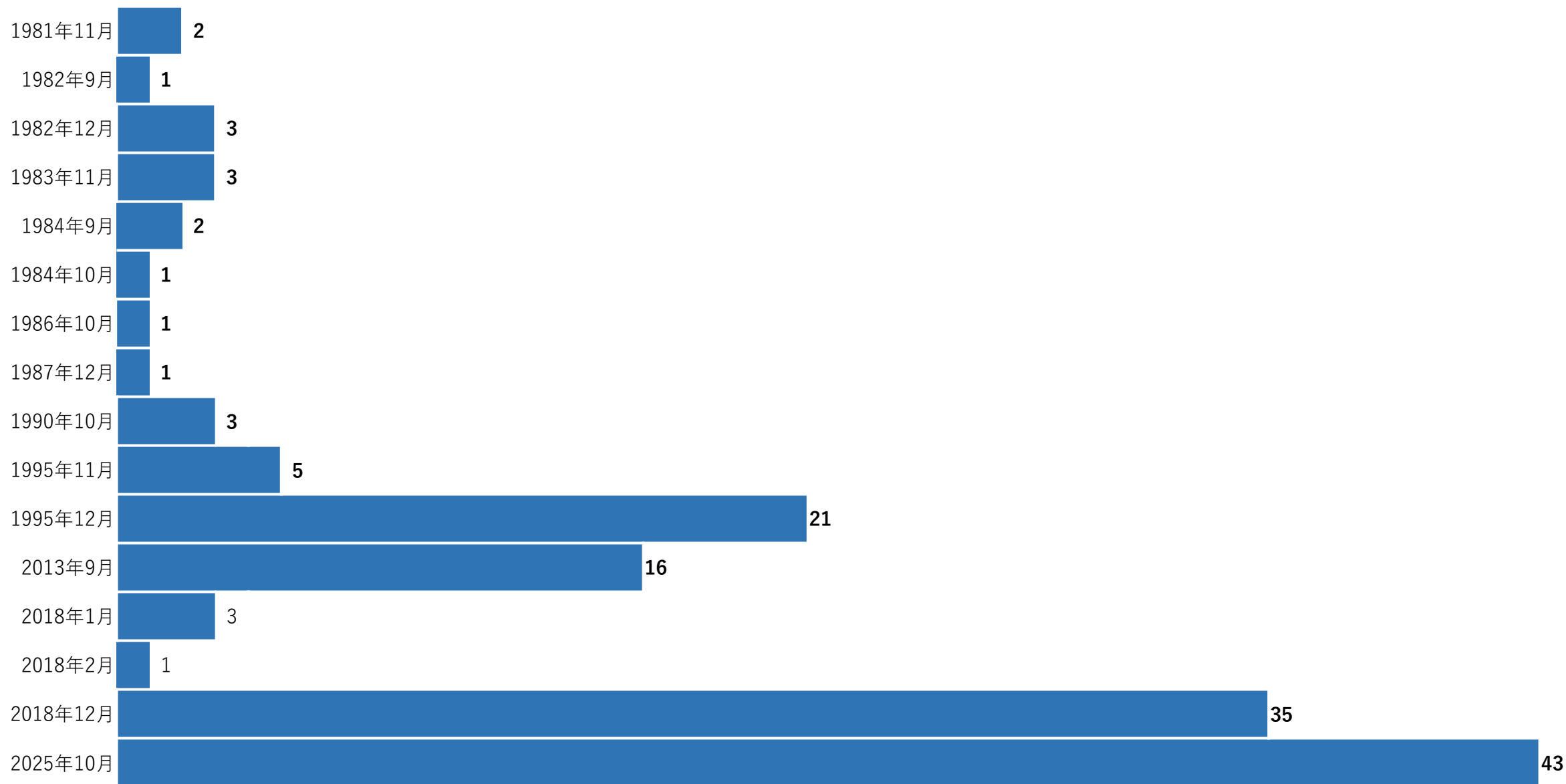
年
大統領
上院
下院

1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
ニクソン					フォード			カーター			
1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
レーガン								ブッシュ（父）			
1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
クリントン								ブッシュ（子）			
								50-50			
2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
				オバマ							
2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
トランプ				バイデン				トランプ			
				50-50							

共和党
民主党

出典：米連邦議会HPをもとに中林美恵子作成

2025年政府閉鎖は、43日間（10月1日～11月12日）



トランプ関税と法的根拠

出典はJETRO

法律名(発効年)	概要と発動条件	使用状況	備考
通商拡大法第232条(1962年)	輸入品が国家安全保障を脅かす場合に関税を課す権限。商務省の調査と報告が必要。	鉄鋼・アルミニウムへの関税で使用。	発動には最大 270日 の調査期間が必要。
通商法第301条(1974年)	不公正な貿易慣行に対抗するための関税措置。USTRの調査が必要。	対中関税で使用。	調査には最大 12ヶ月 を要する。
国際緊急経済権限法(IEEPA, 1977年)	国家の安全保障や経済に対する「異常かつ重大な脅威」に対処するための緊急措置。	2025年、フェンタニル問題や貿易赤字を理由に広範な関税を発動。	通常は制裁措置に使用されるが、関税への適用は異例。 最高裁 で審理中。
通商法第122条(1974年)	大規模な国際収支の赤字に対処するため、最大15%の関税を150日間課す権限	使用例なし。	発動には議会への報告が必要。
通商法第201条(1974年)	急増する輸入品から国内産業を保護するためのセーフガード措置。	洗濯機や太陽光パネルへの関税で使用。	ITCの調査と勧告が必要。
関税法 第338条(1930年)	他国の差別的な貿易慣行に対抗するため、 <u>最大50%の関税</u> を課す権限。	使用例 なし 。	WTO加盟国への適用は困難。
貿易促進権限法(TPA, 2015年)	大統領が貿易協定を迅速に締結するための権限。関税率の調整も可能。	日本やEUとの貿易協定で使用。	2021年に失効。

11月5日 最高裁判事 IEEPA

Associate
Brett M. Kavanaugh
Appointed by Donald Trump(2018)

* 輸入の数量制限
は認めて、関税を認めないのはおかしい

Associate
Elena Kagan
Appointed by Barack Obama(2010)

Associate
Amy Coney Barrett
Appointed Donald Trump(2020)

* なぜこれほど多くの
国が（相互関税の）
対象になる必要がある
のか

Associate
Samuel A. Alito
Appointed by George W. Bush(2006)

Chief Justice
John G. Roberts
Appointed by George W. Bush(2005)

* 関税は米国民への課税。議会の中核的な権限だ

Associate
Neil M. Gorsuch
Appointed Donald Trump(2017)

Associate
Clarence Thomas
Appointed by George H. W. Bush(1991)

Associate
Ketanji Brown Jackson
Appointed Biden(2022)

Associate
Sonia Sotomayor
Appointed by Barack Obama(2009)

* 輸入の規制と関税は無関係

- 政権敗訴なら還付100兆円超か
- 敗訴なら関税合意の前提の崩壊

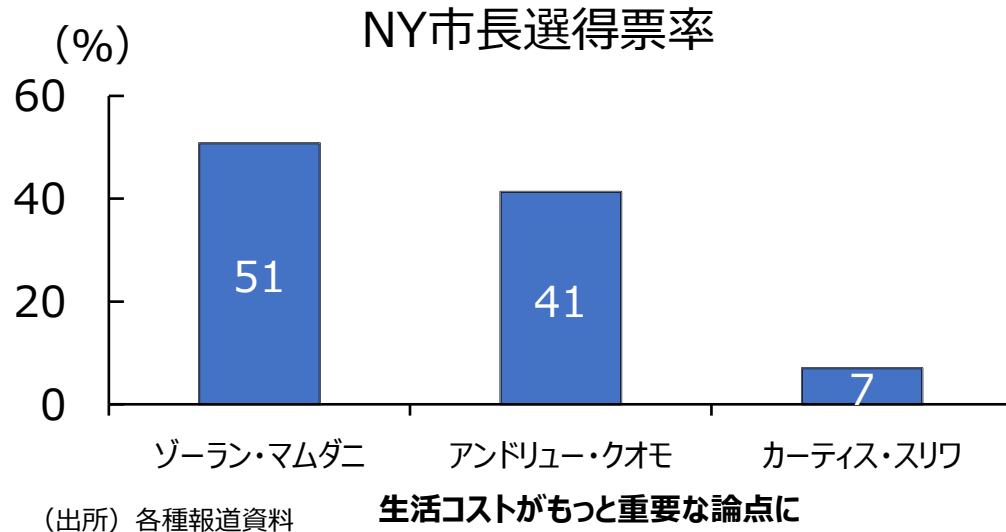
生活者：11/4、ニューヨーク市長選挙

マムダニ：
家賃の値上げに上限、公共バス無料化、富裕層課税

トランプ：
「連邦補助金を抑える」
「治安が悪化すれば州兵を派遣する」

マムダニ
クオモ
(民主党主流派)

ジェフリーズ、シューマー
(民主党主流派)



生活コストがもっと重要な論点に

- 市民の約24%が相対的貧困。
- 1ベッドルームの家賃中央値は過去5年で約25%上昇。

バージニア州
アビゲイル・スパンバーガー
元下院議員

ニュージャージー州
マイキー・シェリル
下院議員

11月4日の米地方選

主要候補者	政党	得票率
ニューヨーク市長選		
ゾーラン・マムダニ	民主	50.8%
アンドリュー・クオモ	無所属	41.3%
カーティス・スリワ	共和	7.0%
バージニア州知事選		
アビゲイル・スパンバーガー	民主	57.6%
ウィサム・アール・シアーズ	共和	42.2%
ニュージャージー州知事選		
ミッキー・シェリル	民主	56.9%
ジャック・チャタレリ	共和	42.5%

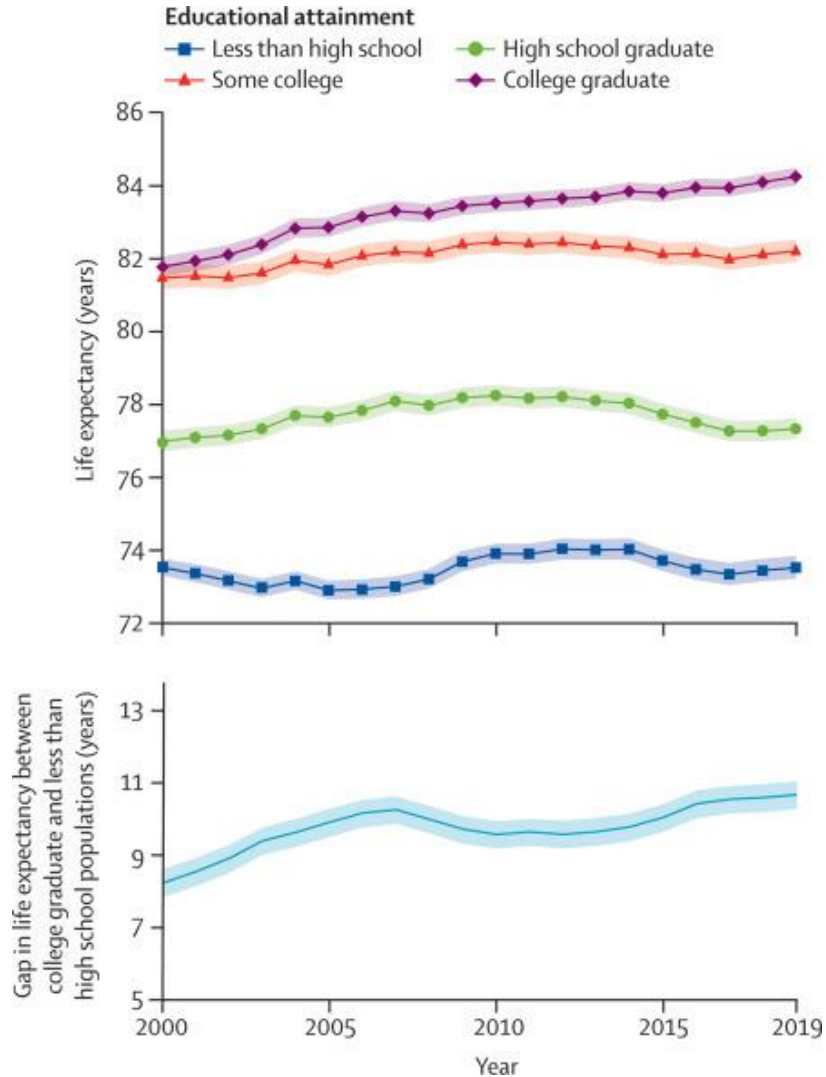
(出所) 各種報道資料

トランプのアメリカは何を意味するのか？

- ① トランプは「ただの乗り物」説
- ② トランプは「過渡期の大統領」説
- ③ トランプが壊し若手が創る“新しい保守党”説

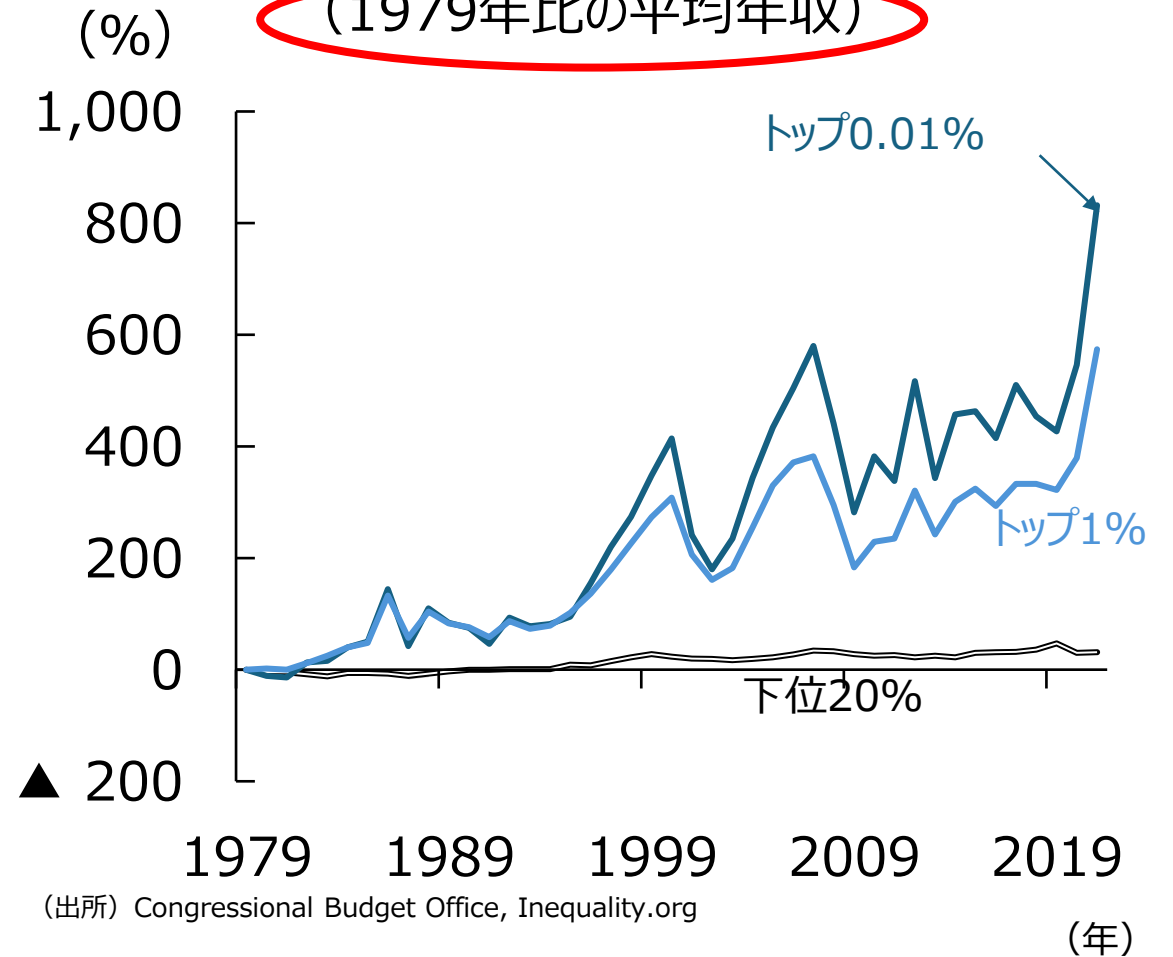
アメリカが抱える根深い格差

米国の学歴別推定平均寿命



(出所) Sylte, Dillon O et al. [2025] "Life expectancy by county and educational attainment in the USA, 2000–19: an observational analysis," The Lancet Public Health, Volume 10, Issue 2, e136 - e147

米国の格差 (1979年比の平均年収)

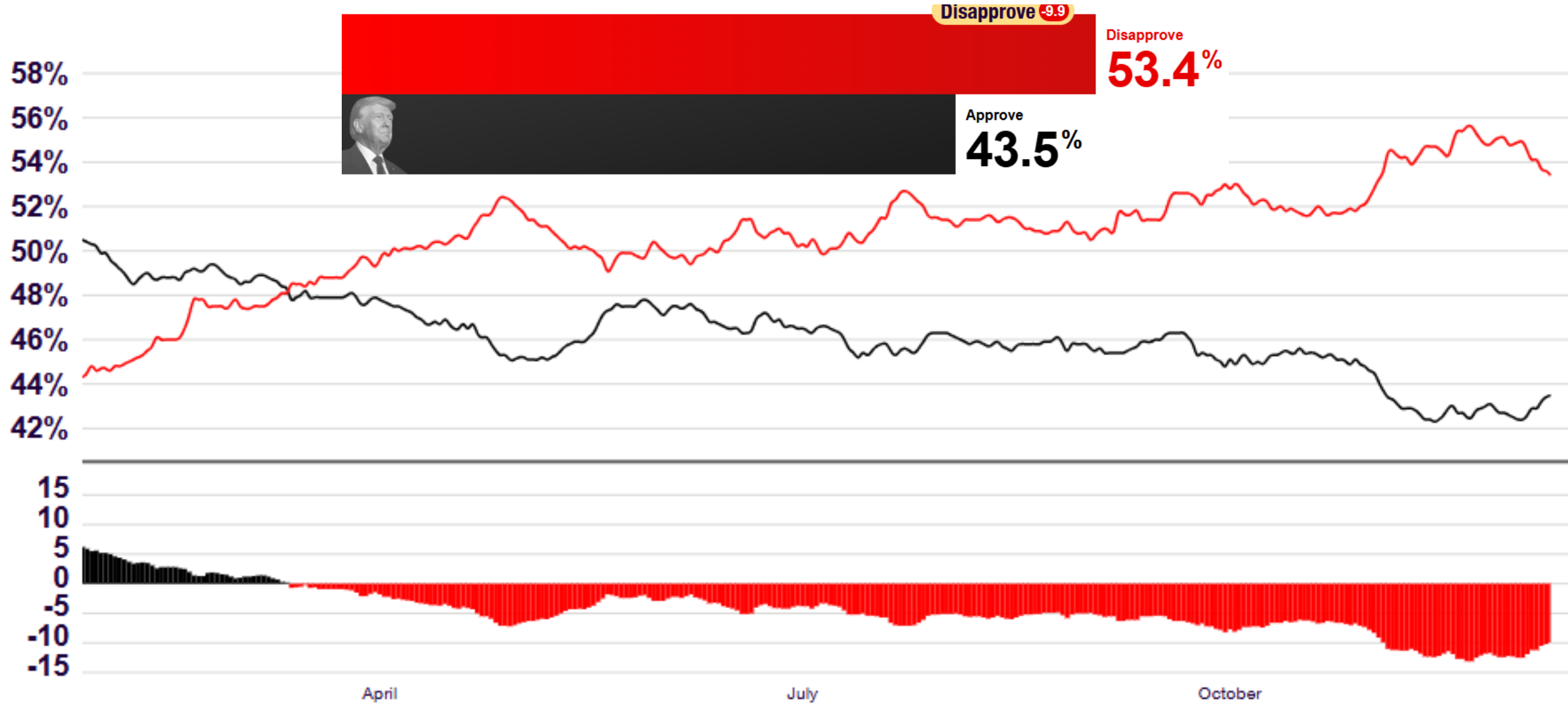


(出所) Congressional Budget Office, Inequality.org

アメリカは、どこへ向かうのか？

- ◆ トランプ氏は「現象」であって「ゴール」ではない。彼の背後にある怒りと不満は構造的かつ継続的。
- ◆ 今後のアメリカ共和党は、トランプ的なカリスマではなく、“制度化された反リベラリズム”として、新保守主義が台頭。（民主党は、民主社会主義が台頭。）
- ◆ 同時に、共和党は「左派の経済政策」を大胆に吸収し、従来の党派・イデオロギーの枠組みは崩壊しつつある。
- ◆ トランプ以後のアメリカは、もはや「リベラリズム vs 保守」ではなく、「グローバリズム vs 地域主義」「エリート支配 vs 生活者主導」の対立へと構造転換か。

トランプ大統領の支持率



出所：RealClearPolitics 2025年12月10日

支持政党別：トランプ支持率

調査時期	共和支持層%	無党派層%	民主支持層%
2025年 11月 3-25日	84	25	3
2025年 10月 1-16日	91	33	6
2025年 9月 2-16日	93	32	2
2025年 8月 1-20日	93	35	1
2025年 7月 7-21日	89	29	2
2025年 6月 2-19日	89	36	1
2025年 5月 1-18日	90	33	4
2025年 4月 1-14日	90	37	4
2025年 3月 3-16日	91	35	4
2025年 2月 3-16日	93	37	4
2025年 1月 21-27日	91	46	6

今後の動向が気になる政治家

◆ギャビン・ニューサム
(カリフォルニア州知事)
エスタブリッシュメント

◆グレッチェン・ホイットマー
(ミシガン州知事)

民主党の“次の大統領候補”筆頭

- 労働者票・女性票・郊外票で強い。
- 製造業州ミシガンをもとめる実務能力は全米民主党にとって戦略的価値が大きい。
- トランプに勝てる候補として早くから名前が挙がる。

示唆：→ 民主党が「再び中西部のブルーカラー層を取り戻せるか」を測る存在。

◆ジョシュ・シャピロ
(ペンシルベニア州知事)

「実務派・温厚・非イデオロギー」の新世代リーダー

- 治安・教育・財政政策で穏健かつ実利的。
- ユダヤ系である点も、国際情勢の文脈で存在感を高めつつある。

示唆：

→ 民主党が“アイデンティティ政治”から離れる兆しをつくるか。

◆ゾーラン・マムダニ
(次のニューヨーク市長)

都市進歩派・世代交代・社会民主主義路線

- 都市部から進歩派が再台頭し、民主党を左に動かすか。
- 若者・移民が政治勢力としてどこまで組織化されるか。

◆マルコ・ルビオ

◆ J.D. Vance

トランプ路線の知性化・制度化を担う後継筆頭

- 「国家産業政策」「対中強硬」「保護主義」「移民抑制」などでトランプと親和的。
- ただし財政・外交はより体系的に語る能力があり、“Trumpism with brains” と欧米メディアが呼ぶ。
- 将来の共和党大統領候補の本命視され始めている。

示唆：→ トランプ的ポピュリズムが“一過性ではなく制度化される”未来像の指標。

ありがとうございました



**早稲田大学教授
中林美恵子**